

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月10日

【四半期会計期間】 第9期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社ラバブルマーケティンググループ

【英訳名】 Lovable Marketing Group , inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 雅之

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番13号
(2022年10月11日から本店所在地、東京都港区東新橋一丁目5番2号が上記のよう
に移転しております。)

【電話番号】 03-6381-5291

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレート本部管掌 中川 徳之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番13号

【電話番号】 03-6381-5291

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレート本部管掌 中川 徳之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第3四半期 連結累計期間	第9期 第3四半期 連結累計期間	第8期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	988,878	1,187,280	1,388,119
経常利益	(千円)	136,384	17,902	187,309
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	72,361	1,857	91,218
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	74,710	723	96,292
純資産額	(千円)	432,237	470,389	464,444
総資産額	(千円)	1,202,743	1,298,894	1,326,441
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	60.77	1.32	73.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	57.17	-	70.69
自己資本比率	(%)	34.7	34.8	33.7

回次		第8期 第3四半期 連結会計期間	第9期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	13.12	8.35

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は2021年12月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、第8期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新規上場日から第8期第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 第9期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況」 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報の「2. 報告セグメントの変更に係る事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響が継続する中、経済活動は正常化が進み、景気が持ち直していくことが期待されます。しかしながら、世界的な金融引き締めなどを背景とした景気の下振れリスクや、ウクライナ情勢の影響によるエネルギー価格の高騰などから、先行きは依然として不透明な状況です。当社グループが事業を展開するデジタルマーケティング領域におきましては、従来からの市場成長に加え、オフラインからデジタルへの移行が加速しており市場環境は当社グループの事業に追い風となっております。

このような事業環境の中、当社グループでは「運用支援」、「運用支援ツールの提供」、「教育」といった当社グループ独自のソリューションを強みに、企業のマーケティング活動を総合的に支援してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,187,280千円（前年同期比20.1%増）、営業利益19,181千円（前年同期比87.2%減）、経常利益17,902千円（前年同期比86.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失1,857千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益72,361千円）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「マーケティングオートメーション事業」から「DX支援事業」に変更しております。当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

SNSマーケティング事業

企業のSNSアカウントの戦略策定から開設、運用代行、キャンペーンの企画・運用、広告出稿、レポート作成、効果検証までサポートするSNSアカウント運用支援サービス、SNSマーケティングを効率化するSaaS型のSNS運用支援ツールの開発・提供をしております。また、これらのノウハウを活かしてコンテンツ開発をしたSNSエキスパート検定講座の提供をしております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、広告市場がオフラインからオンラインにシフトする中で、企業のデジタルマーケティングにおいてもSNSマーケティングの重要性は高まっており、(株)コムニコでは、SNS運用支援の大型案件の受注が決定した他、SNS運用支援ツールでは、大手ITグループ会社へのグループ一括導入が決定いたしました。また、成長戦略として掲げるWeb3領域への対応として、イベントなどでのNFTの配布において国内最大規模の実績を持つ株式会社プレイシークと協業し、SNSキャンペーンツール「ATELU（アテル）」でプレイシークのNFT技術を使い、TwitterなどSNS上のプレゼントキャンペーンでNFTをデジタルインセンティブとして配布することが可能としております。SNSプラットフォームへの対応及びサービス拡充として、TikTokをはじめとする短尺動画が若年層を中心に浸透し広告主の活用が広がる中、短尺動画を使ったマーケティングに強みをもつ株式会社memeと資本業務提携を行い、短尺動画領域のサービス強化をしております。

(社)SNSエキスパート協会では、様々なメディアへの寄稿や連載、セミナーへの登壇により、SNSに関する知識の普及や安全な利用の啓発に取り組み、検定受講や法人研修の獲得を進めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましても、昨今の新型コロナウイルス感染症の影響でリモートワークや自宅での時間が増えたことから、SNS利用時間や接触時間が増加しており、企業のデジタルマーケティングにおいてもSNSマーケティングの重要性は高まっております。そのため新規運用案件の受注が好調に推移したほか、SaaS型のSNS運用支援ツールの導入件数も拡大いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高（「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含まない外部顧客への売上高（以下同じ））は1,121,384千円（前年同期比19.8%増）、セグメント利益は311,438千円（前年同期比16.2%減）となりました。

DX支援事業

マーケティングオートメーション、営業支援システム、顧客管理システムの3つのクラウドサービスを用いて、顧客の経営課題に沿った戦略策定やプロセスの設計、最適なテクノロジーの選定、運用サポートまでワンストップで支援しております。当第3四半期連結累計期間におきましては、プロジェクトマネージャーの採用を行い、Salesforceの運用サポートサービスの体制強化と顧客開拓に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、プロジェクトマネージャーの採用を行い、Salesforceの運用サポートサービスの体制強化と顧客開拓に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は65,896千円（前年同期比24.7%増）、セグメント損失は6,009千円（前年同期はセグメント損失9,777千円）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ122,164千円減少し1,160,849千円となりました。これは主に、現金及び預金205,801千円等の減少、受取手形及び売掛金66,309千円等の増加によります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ94,617千円増加し138,045千円となりました。これは主に、有形固定資産53,066千円、投資その他の資産45,406千円の増加等によります。その結果、資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ27,546千円減少し1,298,894千円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ163,788千円減少し529,507千円となりました。これは主に、買掛金35,252千円、未払法人税等75,679千円、未払金114,915千円等の減少によります。固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ130,298千円増加し298,998千円となりました。これは長期借入金が130,298千円増加したことによります。その結果、負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ33,490千円減少し828,505千円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5,944千円増加し470,389千円となりました。これは主に、資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,333千円等の増加、利益剰余金が1,857千円の減少によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は5,484千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,725,100
計	4,725,100

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,410,025	1,410,025	東京証券取引所 (グロース)	単元株式数は 100株であります。
計	1,410,025	1,410,025		

(注) 提出日現在発行数には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	4,500	1,410,025	2,000	270,021	2,000	260,670
(注)						

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,404,200	14,042	
単元未満株式	普通株式 1,325		
発行済株式総数	1,405,525		
総株主の議決権		14,042	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	863,913	658,112
受取手形及び売掛金	373,903	440,212
未収還付法人税等	7,955	32,918
その他	37,299	29,658
貸倒引当金	59	53
流動資産合計	1,283,013	1,160,849
固定資産		
有形固定資産	1,026	54,093
無形固定資産		
のれん	4,556	1,139
その他	1,230	792
無形固定資産合計	5,787	1,931
投資その他の資産	36,614	82,021
固定資産合計	43,428	138,045
資産合計	1,326,441	1,298,894
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,007	66,755
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	51,209	84,877
未払金	163,077	48,162
未払法人税等	81,659	5,979
賞与引当金	-	41,483
その他	95,343	82,250
流動負債合計	693,296	529,507
固定負債		
長期借入金	168,700	298,998
固定負債合計	168,700	298,998
負債合計	861,996	828,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	266,687	270,021
資本剰余金	241,237	244,571
利益剰余金	60,558	62,416
株主資本合計	447,366	452,175
新株予約権	2,940	2,940
非支配株主持分	14,138	15,273
純資産合計	464,444	470,389
負債純資産合計	1,326,441	1,298,894

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	988,878	1,187,280
売上原価	424,645	564,415
売上総利益	564,233	622,865
販売費及び一般管理費	414,821	603,683
営業利益	149,411	19,181
営業外収益		
受取利息	6	22
印税収入	514	719
講演料等収入	1,083	732
補助金収入	-	705
その他	315	62
営業外収益合計	1,919	2,242
営業外費用		
支払利息	3,244	3,088
株式上場費用	6,403	-
株式交付費	5,000	-
その他	298	432
営業外費用合計	14,946	3,521
経常利益	136,384	17,902
特別損失		
固定資産除却損	847	-
特別損失合計	847	-
税金等調整前四半期純利益	135,536	17,902
法人税、住民税及び事業税	72,274	12,413
法人税等調整額	11,448	6,212
法人税等合計	60,826	18,625
四半期純利益又は四半期純損失()	74,710	723
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,349	1,134
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	72,361	1,857

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	74,710	723
四半期包括利益	74,710	723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,361	1,857
非支配株主に係る四半期包括利益	2,349	1,134

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した会社上の見積りを行う上の新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	909千円	3,144千円
のれんの償却額	3,417千円	3,417千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年12月21日付で東京証券取引所マザーズ市場(現グロース市場)に上場いたしました。株式上場にあたり、2021年12月20日を払込期日とする公募(ブックビルディング方式による募集)による新株式の発行215,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ124,614千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が261,374千円、資本剰余金が235,924千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	SNSマーケ ティング事業	DX支援事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	936,016	52,861	988,878		988,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,971	3,971	3,971	
計	936,016	56,832	992,849	3,971	988,878
セグメント利益 又は損失()	371,690	9,777	361,913	212,502	149,411

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 212,502千円には、セグメント間取引消去 42,364千円及び報告セグメントに配分していない全社費用 170,138千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	SNSマーケ ティング事業	DX支援事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,121,384	65,896	1,187,280		1,187,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80	3,812	3,892	3,892	
計	1,121,464	69,708	1,191,173	3,892	1,187,280
セグメント利益 又は損失()	311,438	6,009	305,428	286,247	19,181

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 286,247千円には、セグメント間取引消去 0千円及び報告セグメントに配分していない全社費用 286,247千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「マーケティングオートメーション事業」から「DX支援事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第3四半期報告累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	SNSマーケティング事業	DX支援事業	計	
SNSアカウント運用支援	721,763		721,763	721,763
SaaS型SNS運用支援ツール	193,180		193,180	193,180
人材教育	21,073		21,073	21,073
DX支援		52,861	52,861	52,861
顧客との契約から生じる収益	936,016	52,861	988,878	988,878
その他の収益				
外部顧客への売上高	936,016	52,861	988,878	988,878

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	SNSマーケティング事業	DX支援事業	計	
SNSアカウント運用支援	875,033		875,033	875,033
SaaS型SNS運用支援ツール	228,436		228,436	228,436
人材教育	17,914		17,914	17,914
DX支援		65,896	65,896	65,896
顧客との契約から生じる収益	1,121,384	65,896	1,187,280	1,187,280
その他の収益				
外部顧客への売上高	1,121,384	65,896	1,187,280	1,187,280

(注) 第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を「マーケティングオートメーション事業」から「DX支援事業」に変更しております。また、サービスの名称を「マーケティングオートメーションツール導入・運用支援」から「DX支援」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報に影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失	60円77銭	1円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失(千円)	72,361	1,857
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	72,361	1,857
普通株式の期中平均株式数(株)	1,190,656	1,405,405
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	57円17銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	75,158	-
(うち新株予約権(株))	(75,158)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 当社は2021年12月21日付で東京証券取引所マザーズ市場(現グロース市場)に上場したため、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新規上場日から前第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

株式会社ラバブルマーケティンググループ
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

東 京 事 務 所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 啓 文

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラバブルマーケティンググループの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラバブルマーケティンググループ及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。